地方行政サービス改革の取組状況等（平成27年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382019	愛媛県	松山市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			97.1%	86.2%
電話交換			76.9%	89.8%
公用車運転			79.1%	86.2%
し尿収集			95.1%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			81.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務			26.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.5%	94.5%
調査・集計			95.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

委託率(%)【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	2	66.7%	管理施設が離島にあるため指定管理制度に合致する団体を募集することが困難であるため。	69.3%	36.5%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	12	100.0%		64.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		72.4%	46.3%
海水浴場	0	0			15.4%	12.3%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		93.3%	86.3%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	0	0.0%	道後温泉本館については保存修復工事を控えているため、工事後に検討する。椿の湯についても新館の増設や改修を控えているため、工事後に検討する。	90.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			72.6%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		58.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			56.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5%	52.7%
大規模公園	7	2	28.6%	導入による、住民サービスの向上が見込めないため。	56.4%	49.8%
公営住宅	50	35	70.0%	導入していない団地については、老朽化による建替予定団地であるため、委託することより直営管理することが効果的であると判断。	79.0%	16.2%
駐車場	10	10	100.0%		61.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	27	0	0.0%	地域の実情により指定管理に適さないため導入予定はない。	22.5%	20.7%
図書館	4	0	0.0%	図書館にも効率的な運営を行うことが求められるが、選書や蔵書計画の策定、レファレンスサービスなど図書館の根幹業務については職員が長期的に携わる必要があり、この2点を両立させるために現在、指定管理者制度ではなく業務の一部委託を選択している。	4.0%	14.7%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	3	100.0%		45.5%	27.0%
公民館、市民会館	44	1	2.3%	市民会館2施設のうち1施設は、利用形態や利用率、支所と隣接した立地等を勘案し、直営が費用対効果が高いため未導入。公民館について、市職員の各館への配置は、公民館の設置目的を果たすだけでなく、行政の事業等に対して市民の協力を得るための組織体系として必要不可欠であるため未導入。	30.7%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		50.7%	48.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		47.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	複数の市町で構成している一部事務組合の福祉施設であり、地域のセーフティネット施設としての役割も強い。また、各構成市町からも指定管理制度を導入するといった意見等もなく、制度導入には、時期尚早と考えている。	66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			100.0%	48.8%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		75.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	90	7	7.8%	児童クラブは、地域住民で組織した運営団体に運営委託することにより、地域全体で子育てを支える環境づくりを行っている。	27.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→ 予定時期	

【参考】

設置率(類似団体)	20.9%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率(類似団体)	55.8%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			

【参考】

類似団体	
設置率	委託率
39.5%	9.3%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	

実施しない理由

未実施	○

平成22年度より構築後10年の利用を想定した業務系システム再構築を行い、現在は自庁式でのシステム運用を行っている。今後、機器更新やシステム再構築等の機会を捉え、自治体クラウドの導入も含めた、クラウド化の可能性を検討して行きたい。

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.7%	9.3%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

策定予定	○	→ 策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	

作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。